

MHRT Global Watch 1月6日号 ～2026年各国・各地域でくすぶるリスクの芽～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年1月6日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	7-9月期GDP成長率は市場予想を大きく上回る結果。個人消費や設備投資が牽引。前期駆け込み輸入の反動から外需もプラスに寄与。新規失業保険申請件数は低位の推移が継続
	欧州	12月のユーロ圏製造業PMIは速報値から下方修正。ドイツの不振が主因。エネルギーコスト高に加え、規制コストが競争力の足枷に。フランスの予算案は2年連続の越年となり、政治不安が増大
	中国	製造業PMIは予想外の改善。9カ月ぶりに好不調の分かれ目となる50を上回る。生産・新規受注が押し上げ。新規輸出受注は引き続き50割れが継続。非製造業PMIも50を回復。建設業の持ち直しが主因
	日本	生産は一進一退。11月の小売売上高は緩やかに持ち直し。12月の都区部コア消費者物価は予想を上回る減速幅。エネルギー支援策の裏が出たほか、ガソリン暫定税率廃止に向けた補助金拡充が影響

先週（12/24～1/5）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 鉱工業生産	前月比(%)	0.2	0.1
米 耐久財受注(輸送除くコア)	前期比年率(%)	0.2	0.4
米 GDP(速報値)	前期比年率(%)	4.3	3.3
米 新規失業保険申請件数	万人	21.4	22.4
米 FOMC議事録(12/9・10日分)			
米 新規失業保険申請件数(12月27日)	万人	19.9	22.0
中 製造業PMI(12月)		50.1	49.2
中 非製造業PMI(12月)		50.2	-
中 財新製造業PMI(12月)		50.1	49.8
中 財新サービス業PMI(12月)		52.0	-
日 新設住宅着工戸数	前年比(%)	▲ 8.5	0.4
日 鉱工業生産	前月比(%)	▲ 2.6	▲ 2.0
日 百貨店・スーパー販売額	前年比(%)	3.2	-
日 完全失業率	%	2.6	2.6
日 有効求人倍率	倍	1.18	1.18
日 東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)	前年比(%)	2.3	2.5
日 日銀金融政策決定会合における主な意見			

注目点① 2026年各国・各地域でくすぶるリスクの芽

米国によるベネズエラ攻撃で始まった2026年。地政学を巡る不透明感が世界経済を覆うことになりそうだが、地政学以外でも留意すべき事項は少なくない。各国・地域ごとに留意点を整理

注目点② 企業が求める政策と高市政権の政策スタンス

企業は回復の鈍い消費が成長のボトルネックと認識。減税や物価高対策など実質購買力を高める政策に関心。政府は成長に重点を置きつつ、財政規律にも目配りした予算案を公表

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
1/6 (火)	米国	週間小売売上高(1月3日)	前年比(%)	-	7.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(12月)		-	51.9
1/7 (水)	米国	製造業新規受注(10月)	前月比(%)	-	▲ 1.2
		ISM非製造業指数(12月)		-	52.3
		ADP民間雇用者数(12月)	前月差(万人)	-	4.5
		非農業部門求人件数(JOLTS)(11月)	前月差(万件)	-	764.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(12月)	前年比(%)	-	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	-	2.4
1/8 (木)	日本	消費者態度指数(12月)		-	37.5
	米国	新規失業保険申請件数(1月3日)	万人	-	21.6
		貿易収支(10月)	10億ドル	-	▲ 58.4
		労働生産性(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	3.0
		単位労働コスト(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	1.0
1/9 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月)	前年比(%)	-	▲ 2.9
	米国	失業率(12月)	%	-	4.5
		非農業部門雇用者数(12月)	前月差(万人)	-	5.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月)	前年比(%)	-	3.6
			前月比(%)	-	0.3
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)		-	53.2
		住宅着工件数(10月)	万戸(年率)	-	131.4
		住宅着工許可件数(10月)	万戸(年率)	-	134.9
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(11月)	前月比(%)	-	0.1
	中国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	-	0.9

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界：2026年の各国・各地域経済をみる上での留意点



トランプ政策（減税・国防・インフラ・移民規制）によるインフレ再燃

金融政策の独立性に対する信任の「揺らぎ」がもたらす金融市場のボラティリティ拡大

AI・テック集中やプライベートクレジット拡大による金融システムの耐性低下



デフレ圧力の長期化がもたらす企業・家計の行動変容（常態化する成長期待低下）

監督強化による「企業活動の委縮」と「国際資本の流出」

経済安全保障重視による効率低下とAI開発の停滞



不安定な政権運営で萎む財政規律への期待。財政懸念が招く「日本売り（円安・金利上昇）」

企業の価格転嫁・賃上げ疲れ（コスト増を吸収できない企業の増加）

経済安全保障重視に伴う企業行動の慎重化／対中依存度低下（脱中国）に伴うコスト増



対中・対米スタンスで複雑化する欧州の立ち位置

エネルギーコスト高・規制負担による産業競争力低下（産業空洞化）と投資不足の悪循環

ポピュリスト政党の台頭による政策決定の遅延・不確実性の恒常化



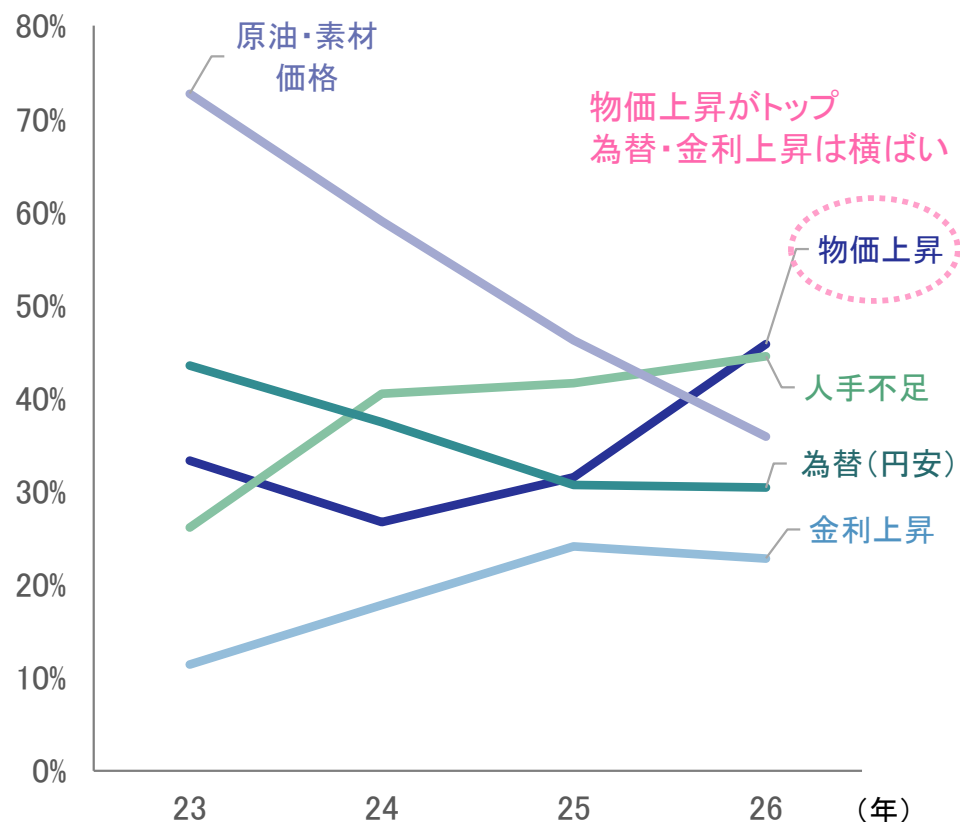
中国企業の域内進出加速と競争激化

インフラ・電力制約による成長のボトルネック

日本：企業の景気悪化懸念はやや緩和もインフレへの警戒感が回復期待の重石に

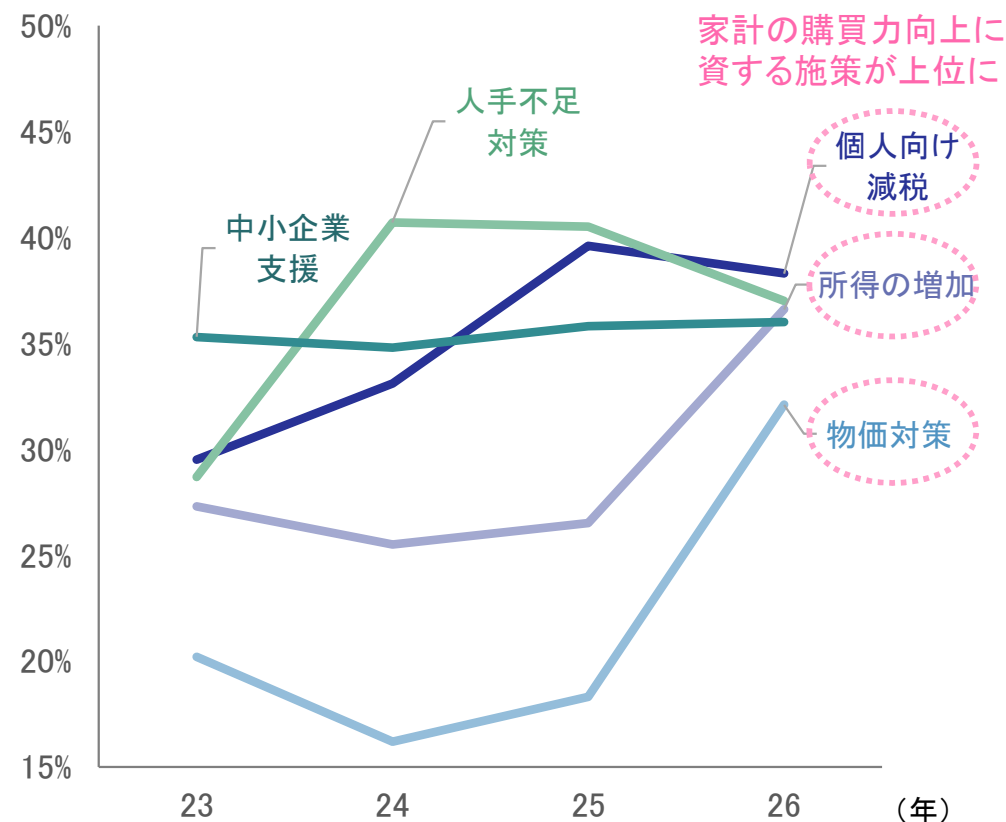
- 帝国データバンクによると、**企業の2026年国内景気見通しはやや改善**
 - 「回復」を見込む企業が2年ぶりに10%を超える（2025年：7.7%⇒11.0%）一方、「悪化」が減少（同：23.9%⇒同：17.4%）。トランプ関税や日中関係など不透明感くすぶるも、**高市政権への期待が押し上げた格好**
- **懸念材料のトップは「物価上昇（インフレ）」**。前年から+14.3%ポイントの急上昇
 - 僅差で「人手不足」が2位。「為替」はほぼ横ばいの4位。「金利上昇」は僅かに低下、日銀利上げの影響は限定的
 - **必要な政策は「個人向け減税」がトップ**。「所得の増加」「物価対策」も急上昇、**消費が成長のボトルネックとの認識**広がる

2025年の懸念材料上位5項目（3つまでの複数回答）



（注）2025年11月調査。有効回答企業数は1万207社
（出所）帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今後の景気回復に必要な政策上位5項目（複数回答）



（注）2025年11月調査。有効回答企業数は1万207社
（出所）帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：令和8年度予算案は薄氷のPB黒字化。「強い日本」実現へ問われる覚悟と実行力

- 高市政権は令和8年度予算案を閣議決定。合わせて令和8年度政府の税制改正大綱も公表
 - 高市首相は「強い経済」を作ることを中心に据えるとともに、財政規律にも配慮し、持続可能性との両立を図った予算案であることを強調。税制改正大綱も「強い経済」への決断と実行を促す内容と指摘
- 株式市場では成長重視・積極財政を好感する一方で、債券市場は巨額予算・国債消化の持続性と利回りへの影響を警戒
 - 高市政権のメリハリを効かせる方向性に異論はないものの、歳出改革など踏み込み不足との評価。事実、社会保障・地方財政など本丸はほぼ未着手。PB黒字は「(金利環境に左右される)かりそめの安定」との見立て

高市政権の財政スタンスと市場・当社の評価

政権スタンス：政策運営は「拡張」から「選別」へ
⇒横並び配分を是正し、効果・実行力・国家戦略を重視

- 予算・税制・補助金を通じ「選別的運営」へ転換
- 当初予算ベースでPB黒字化を達成
- 補助金・基金・租税特別措置の見直しを開始

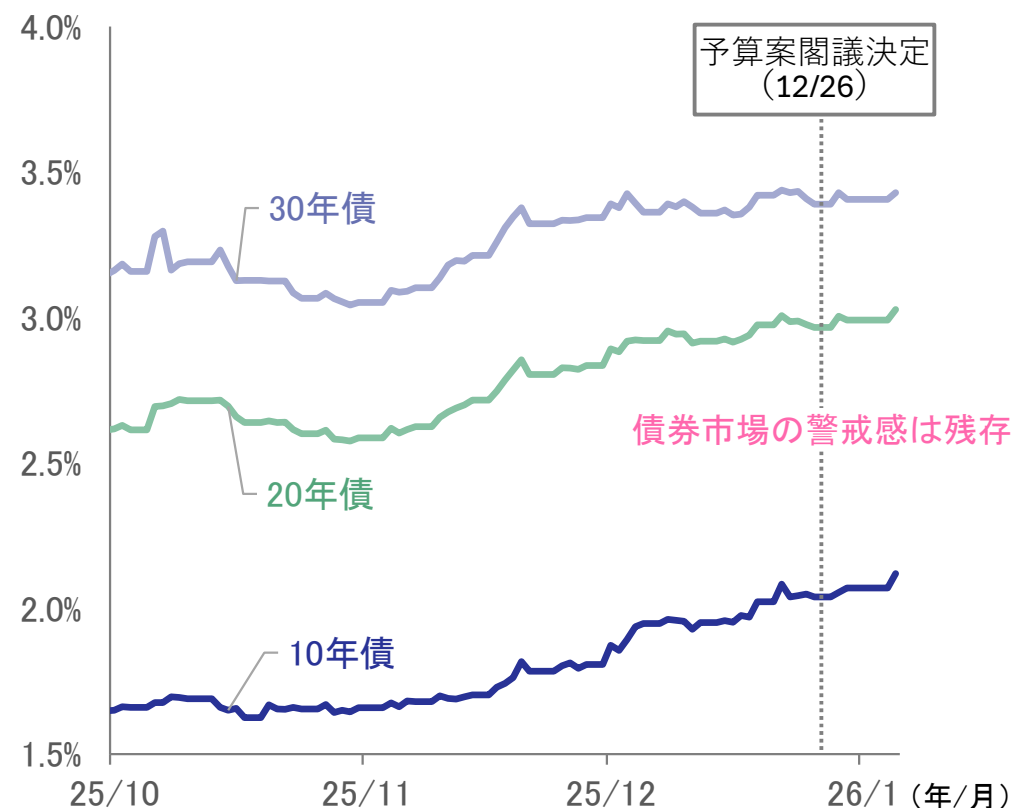
市場の評価：歳出改革の迫力は限定的
⇒PB黒字化は達成も構造改革は道半ば

- 歳出改革の金額規模は限定的
- 社会保障・地方財政など本丸は未着手
- PB黒字は景気・税収・金利環境に依存との見方

- ◆ 令和8年度予算は改革に向けた第1歩として評価
- ◆ 金利上昇への耐性は脆弱。予算審議の混乱などに要注意
- ◆ 令和9年度以降に向けて補助金・租税特別措置の選別や社会保障への切り込みなど歳出改革が本格化するかを注視

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

10年債・20年債・30年債利回り



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

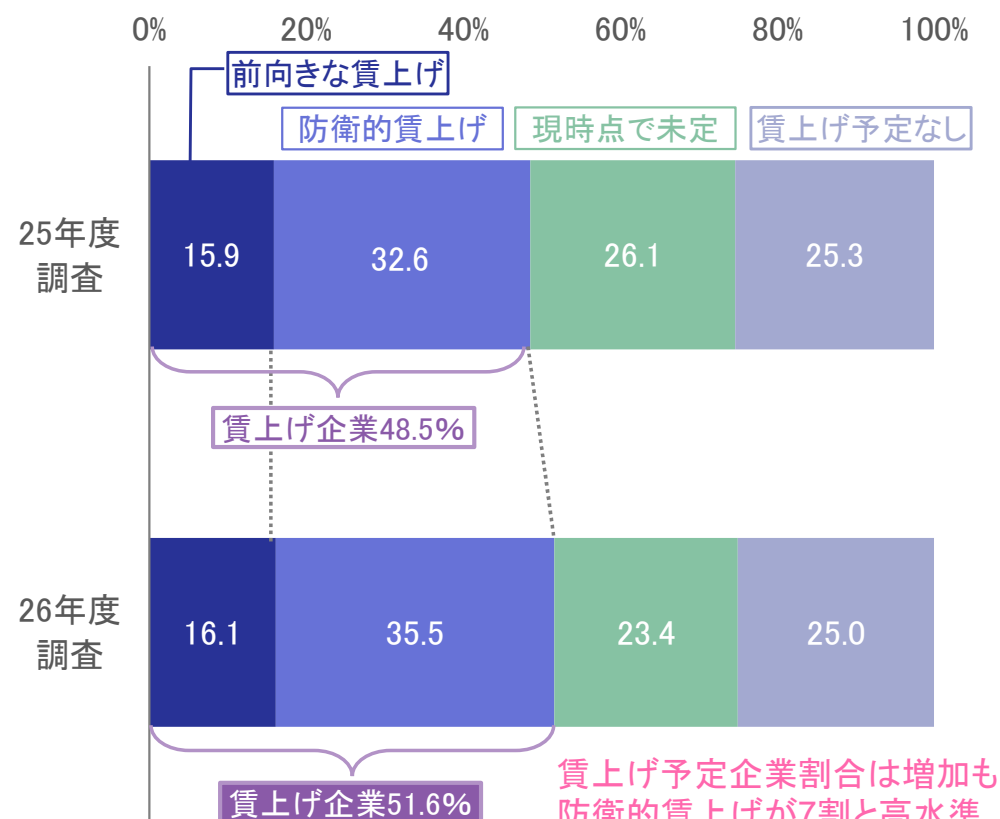
(参考) 令和8年度予算案・税制改正のポイント

令和8年度予算案	補助金・基金の効率化	令和8年度税制大綱
<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般会計総額は前年差＋7兆円の122.3兆円と高水準 ■ 社会保障費は高齢化・物価分のみを反映⇒にじむ抑制姿勢 ■ 戦略分野として防衛・GX・半導体などに重点配分 ■ 税収は約84兆円と過去最高⇒名目成長・物価上昇・賃上げを反映 ■ 基礎的財政収支(PB)は当初予算ベースで28年ぶりの黒字化(＋1兆円強) ■ 国債費は金利正常化の影響で前年差＋2.5兆円規模で増加⇒PB黒字を上回る利払い費増に 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不用・繰越が多い事業を中心に必要性を再点検。「計上できるか」より「執行できるか」を重視 <p>(縮減・見直し)</p> <p><u>地域未来投資促進交付金</u> 執行率の低さを踏まえ縮減。自治体・事業者の実行力にばらつき</p> <p><u>地域脱炭素推進交付金</u> 令和8年度以降の新規採択を停止。一律型GX支援から、産業競争力型GXへの転換</p> <p><u>DX・デジタル関連補助金</u> 不用・繰越を理由に整理。「システム整備」より実装・活用重視へ</p> <p><u>基金事業全般</u> 残高を精査し、国庫返納を実施。残高ありきの新規積み増しを抑制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家計所得対策として年収の壁を恒久的に引き上げ(基礎控除・給与所得控除の物価連動化) ■ 賃上げ促進税制・研究開発税制など租税特別措置は期限付き・選別型に <p>(整理・見直し)</p> <p><u>物価高・年収の壁対応</u> 基礎控除・給与所得控除を物価連動で引上げ(課税最低限は178万円)</p> <p><u>賃上げ促進税制の見直し</u> 大企業は令和8年度で廃止。中堅企業は要件強化の上で継続(令和9年度で廃止予定)。中小企業は現行制度を当面維持</p> <p><u>研究開発税制</u> AI・量子等の戦略技術領域型を新設(高控除率)。海外委託研究費を段階的に制限</p> <p><u>設備投資促進税制(新設)</u> 大規模・高付加価値投資を選別支援。即時償却・税額控除を措置</p>

日本：高い企業の賃上げ意欲も防衛的賃上げが7割。人件費負担増への耐性を見極め

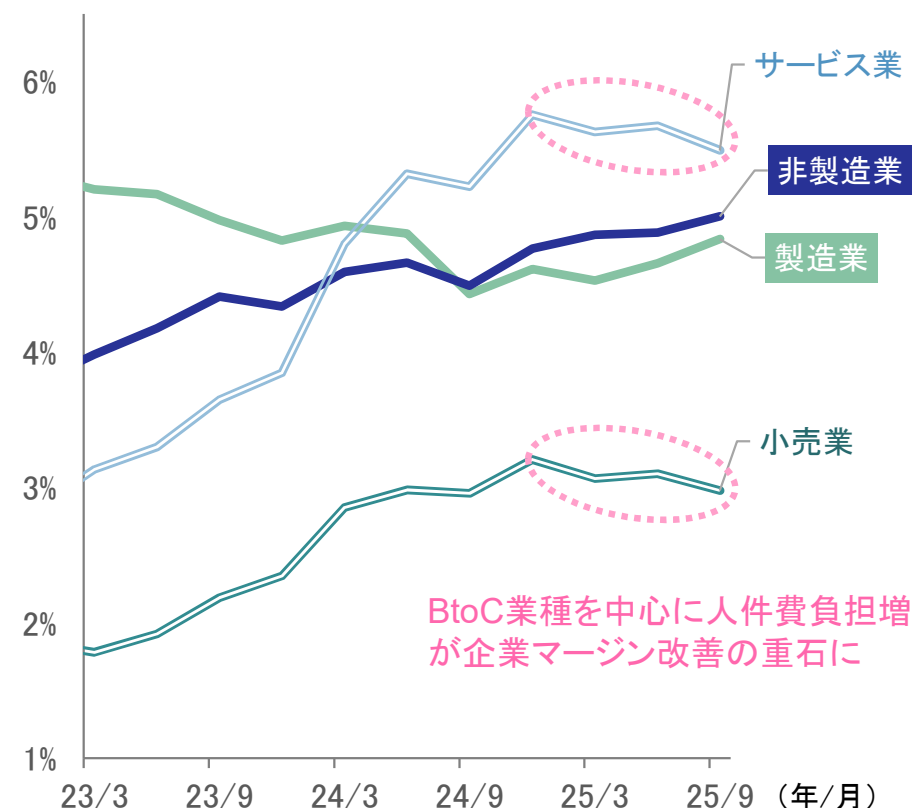
- 日本商工会議所によると、**51.6%の企業が2026年度の賃上げを予定（前年対比+3.1%）**
 - 賃上げ予定企業のうち、半数が物価上昇率とそん色ない3%以上の引き上げを予定。**5%以上との回答も増加するなど（前年：11.2%⇒今回：13.3%）、2026年度も高い賃上げ率が期待される状況**
 - 一方で、**賃上げ予定企業のおよそ7割を業績の改善がみられない中での「防衛的賃上げ」が占めており、成長の果実を前に人手確保のコスト増への耐性が懸念される**ところ
 - 実際、**BtoCが主な業種である小売業やサービス業では中小企業の売上高経常利益率の伸び悩みが鮮明に**

2026年度所定内賃金（正社員）の賃上げ意向



（注）2025年12月調査。有効回答企業数は1976社
（出所）日本商工会議所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業の業種別売上高経常利益率

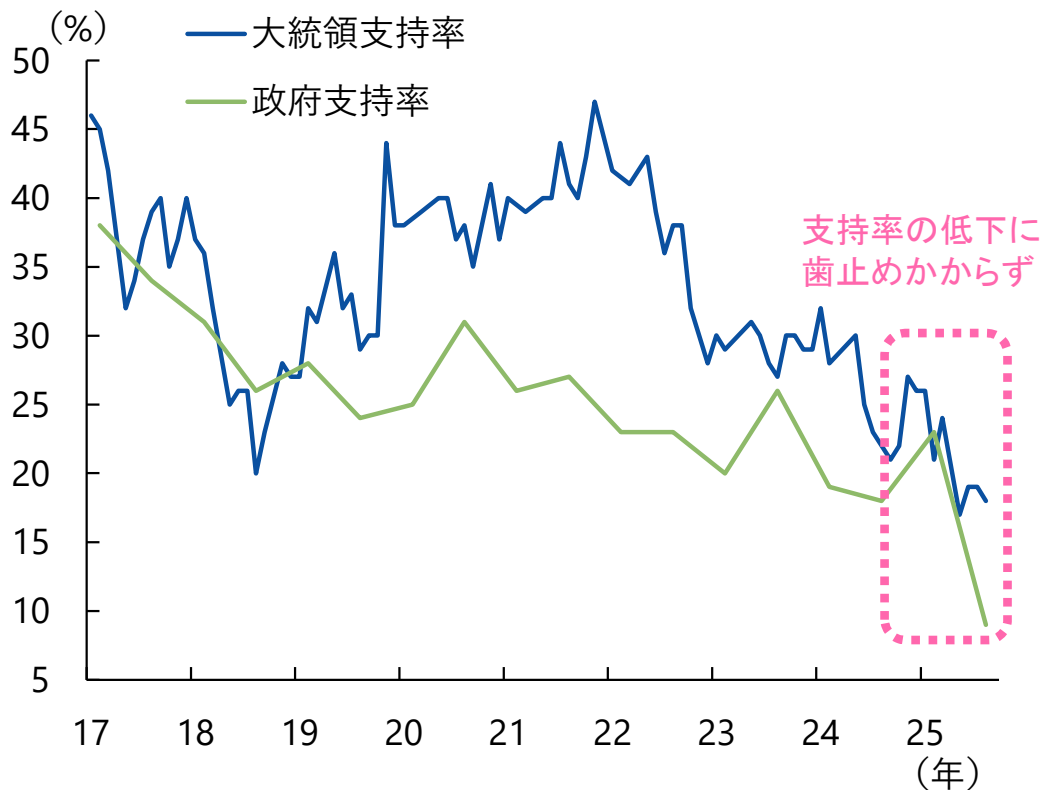


（注）資本金1千万円以上、1億円未満の企業。後方4四半期移動平均値
（出所）財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：フランスの予算審議は越年。大統領・政府への支持率は一層低下

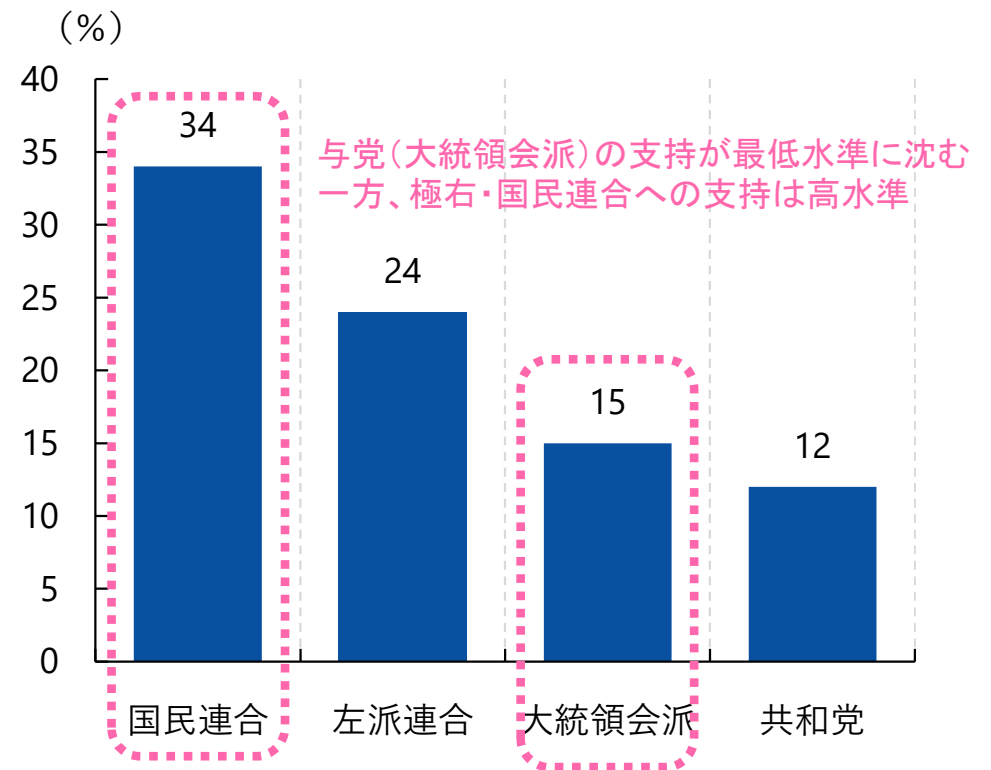
- フランスは年内の予算成立に失敗し、当面は暫定予算で政府機能を維持。しかし、本予算成立のメドは立たず
 - 暫定予算は最低限度の行政サービスを維持する内容であるため、防衛費増額等の新たな政策は実施できず。本予算成立までは経済活動の足かせに
 - 同じく越年となった2025年は2/6に本予算が成立したが、今回はさらに長期化するリスクも
- マクロン大統領と政府への支持率は最低水準。一方、国民の不満の受け皿となった極右・国民連合は高い支持率を維持

フランス：大統領と政府の支持率



(出所) Ipsos、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フランス：政党・会派別支持率



(出所) Politicoより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

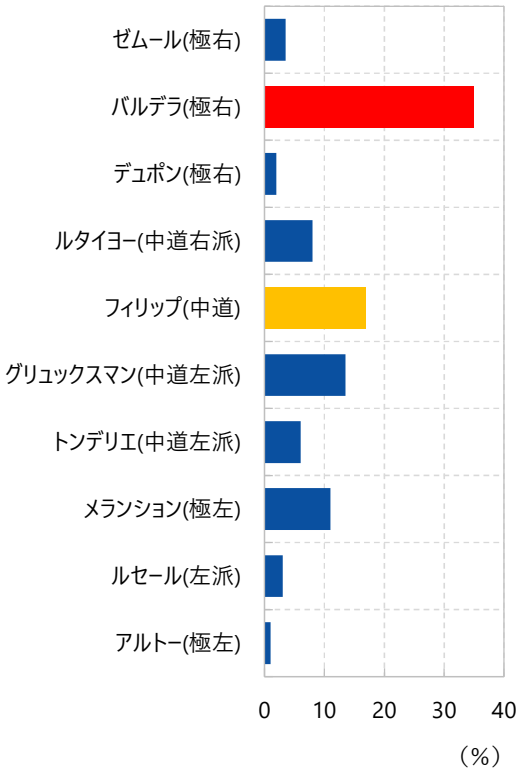
欧州：2027年のフランス大統領選では、極右候補の勝利に現実味

- 2027年春の大統領選では、極右・国民連合(RN)のバルデラ党首が優位に
 - 一部の世論調査では、RNバルデラ党首が第一回投票において大差で1位になり、決選投票がどんな組み合わせでもバルデラ氏が勝利するとの結果も
 - なお、極右は過去3回(2002・2017・2022年)決選投票に進んだが、いずれも決選投票で敗退
- 既存の主要政党一大統領会派(中道)、共和党(中道右派)、社会党(中道左派)一がいずれも勢いを欠く中で、初の極右大統領誕生の可能性が増大

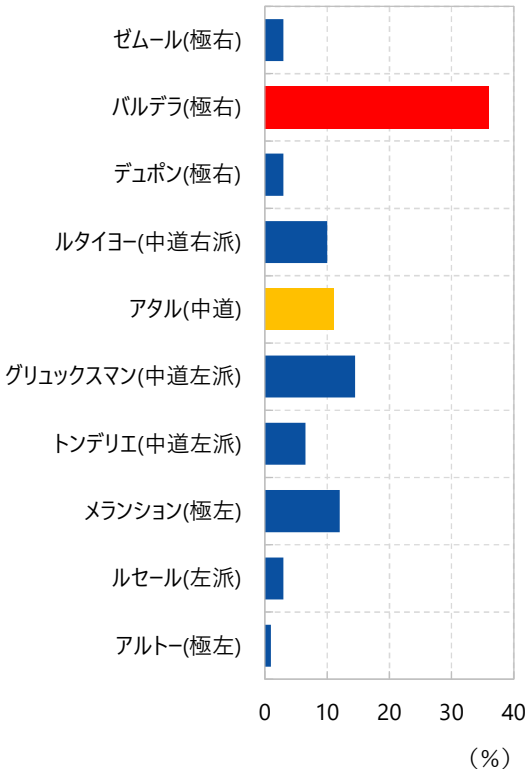
フランス：大統領選第一回投票の得票率予想

国民連合バルデラ氏が大差でトップになる可能性大

< 中道候補がフィリップ氏の場合 >

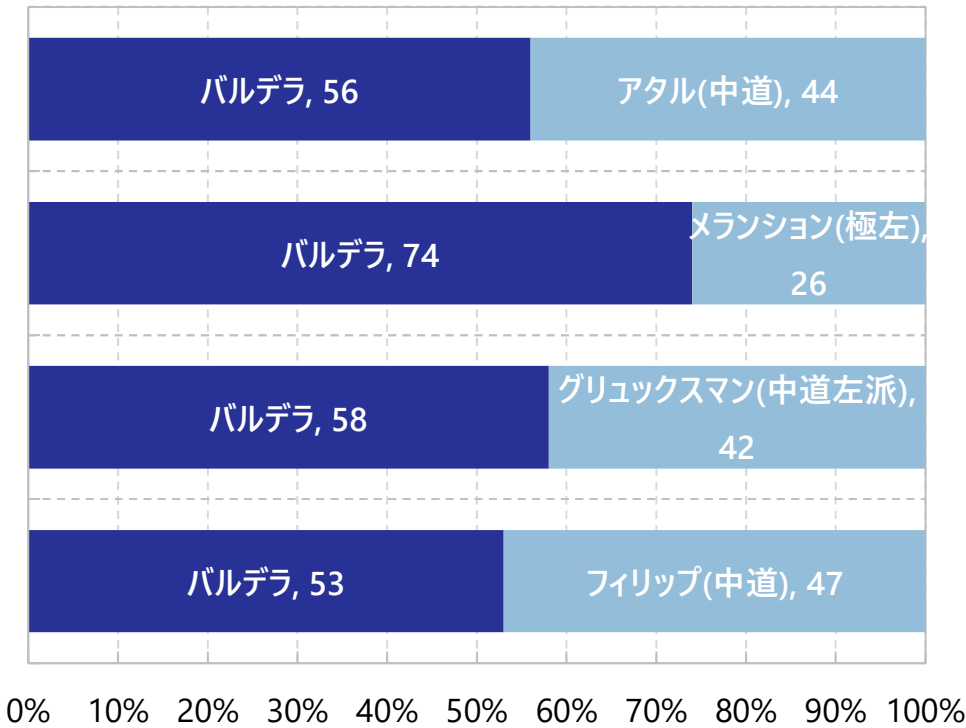


< 中道候補がアタル氏の場合 >



フランス：大統領選決選投票の組み合わせ別得票率予想

決選投票でもバルデラ氏が優位。極右大統領誕生に現実味



(出所) Odoxaより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Odoxaより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：2026年は主要国の国政選挙こそないものの、地方選挙が今後の試金石に

■ ドイツ・フランス・英国の地方選挙結果に注目

— いずれも右派ポピュリズムの台頭が予想される状況。特にフランスの地方選結果とその後の政局は、2027年大統領選に向けて重要に

■ それ以外では、**オルバーン政権与党(フィデス)の苦戦が報じられるハンガリー議会選(4月)の行方**に注目。政権交代ならウクライナ支援にやや追い風となるほか、対EU関係も改善

2026年の主な政治日程

月	BOE金融政策委員会	ECB金融政策理事会	政治日程等
1月			<ul style="list-style-type: none">ブルガリアがユーロ導入（1月1日）ポルトガル大統領選挙（1月18日）ダボス会議（1月19日～23日）
2月	2月5日	2月4日～5日	<ul style="list-style-type: none">冬季オリンピック@ミラノ・コルティナ（2月6日～22日）
3月	3月19日	3月18日～19日	<ul style="list-style-type: none">冬季パラリンピック@ミラノ・コルティナ（3月6日～15日）ドイツ バーデン・ビュルテンベルク州議会選挙（3月8日）フランス地方選挙（3月15日）ドイツ ラインラント・プファルツ州議会選挙（3月22日）
4月	4月30日	4月29日～30日	<ul style="list-style-type: none">ハンガリー議会選挙（4月12日）
5月			<ul style="list-style-type: none">英国地方選挙（5月7日）
6月	6月18日	6月10日～11日	<ul style="list-style-type: none">G7サミット@仏エヴィアン（6月14日～16日）
7月	7月30日	7月22日～23日	
8月			
9月	9月17日	9月9日～10日	<ul style="list-style-type: none">ドイツ ザクセン・アンハルト州議会選挙（9月6日）スウェーデン議会選挙（9月13日）ドイツ ベルリン、メクレンブルク・フォアポンメルン州議会選挙（9月20日）フランス上院選挙（9月27日）
10月		10月28日～29日	<ul style="list-style-type: none">デンマーク議会選挙（10月30日）
11月	11月5日		<ul style="list-style-type: none">米国中間選挙（11月3日）ブルガリア大統領選挙（11月8日）
12月	12月17日	12月16日～17日	

(注) 日付は一部未定のものを含む

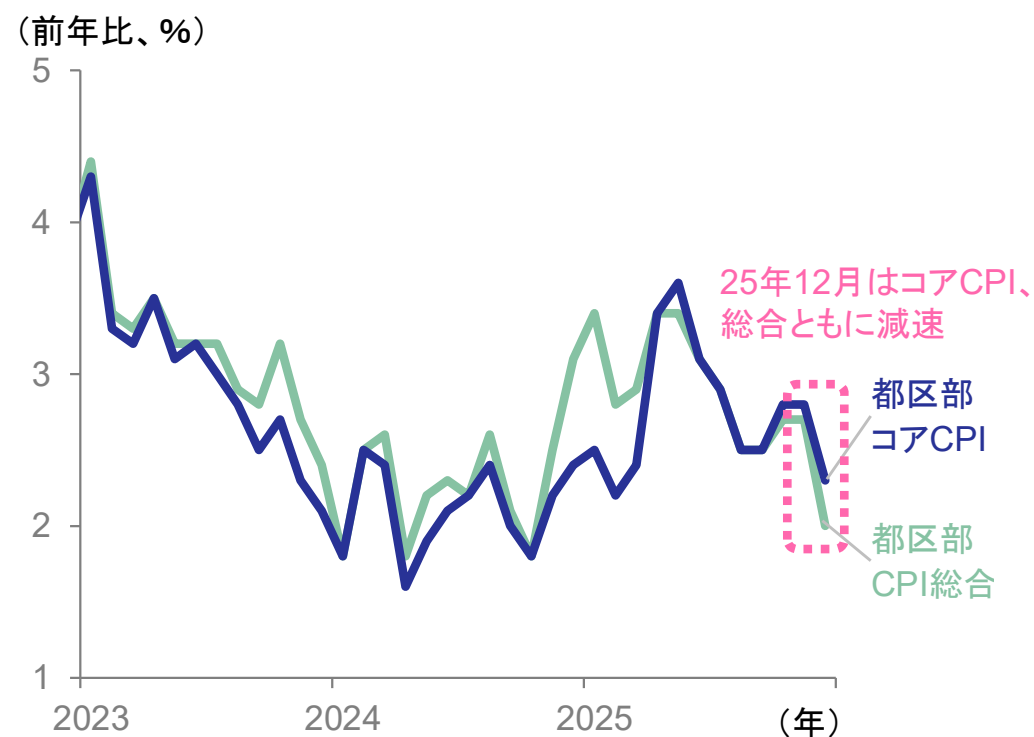
(出所) 各種報道、各国政府・州ホームページ、ECB、BOEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2025年12月の都区部コアCPIは、エネルギーを中心に減速

■ 2025年12月の都区部コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+2.3%と減速(11月:同+2.8%)

- 内訳では**エネルギー**が前年比**▲3.4%**と下落(11月:同+2.6%)。24年12月の電気・ガス料金補助終了による反動や、足元のガソリン暫定税率廃止に向けた補助拡充といった制度要因が主に影響
- エネルギー以外では、**生鮮食品を除く食料**も前年比**+6.2%**と減速(11月:同+6.5%)。穀類や菓子類の減速が寄与
- なお、12月は生鮮食品が前年比**▲4.4%**(11月:同+0.5%)と下落に転じており、**都区部CPI総合**は同**+2.0%**まで減速(11月:同+2.7%)

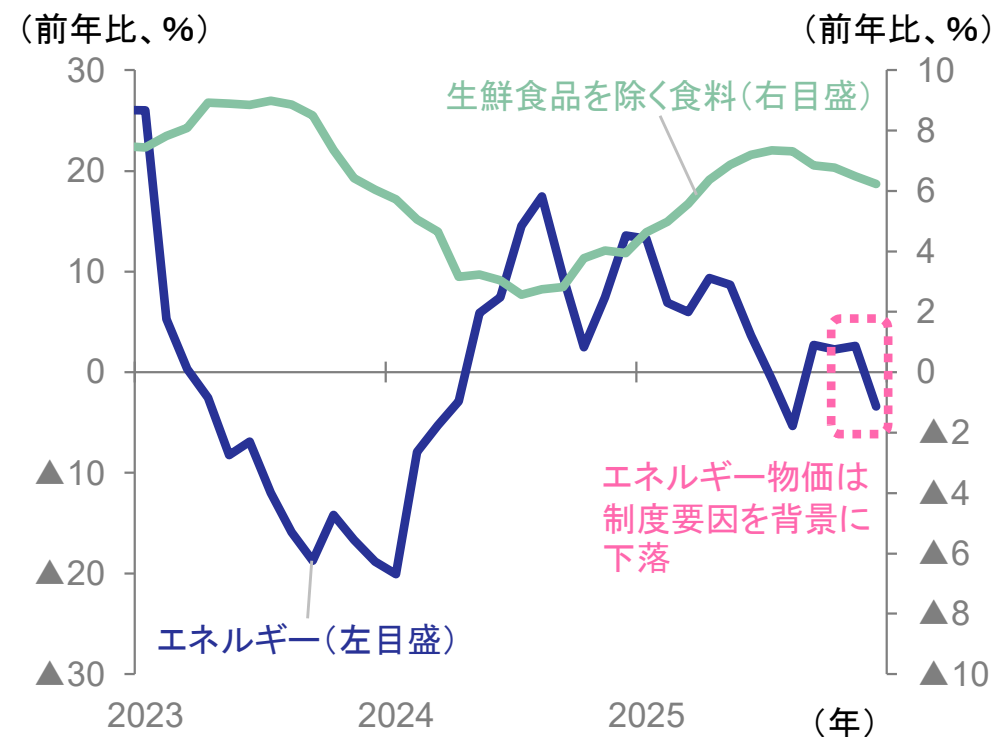
都区部CPIの動向



(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都区部CPIのエネルギー・生鮮食品を除く食料

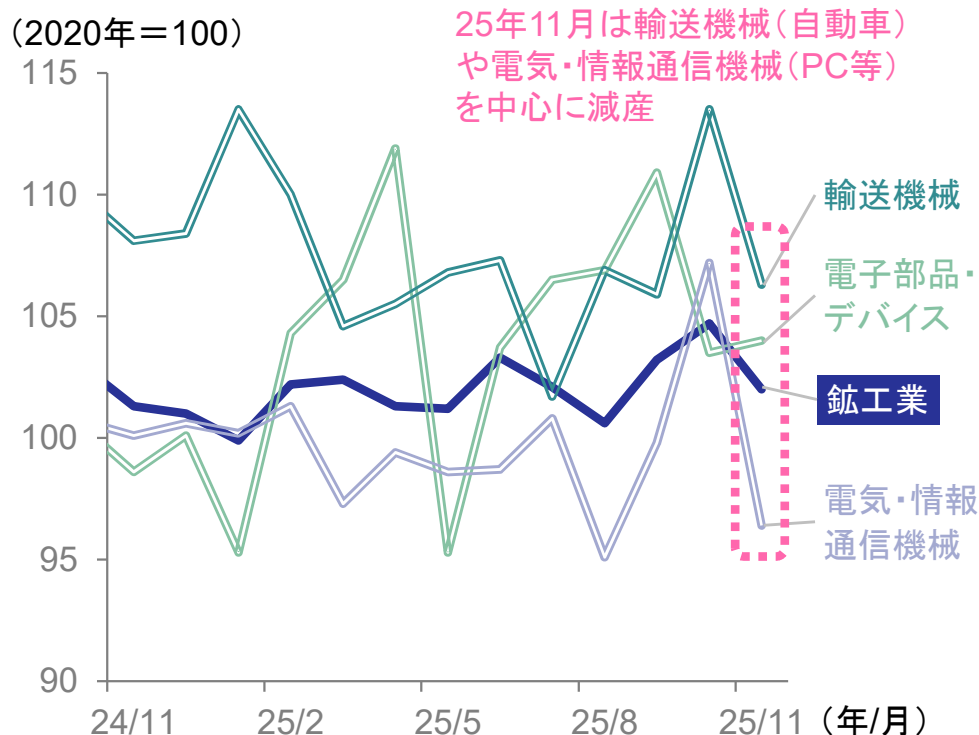


(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2025年11月の生産は、自動車やPCを中心に前月比減少

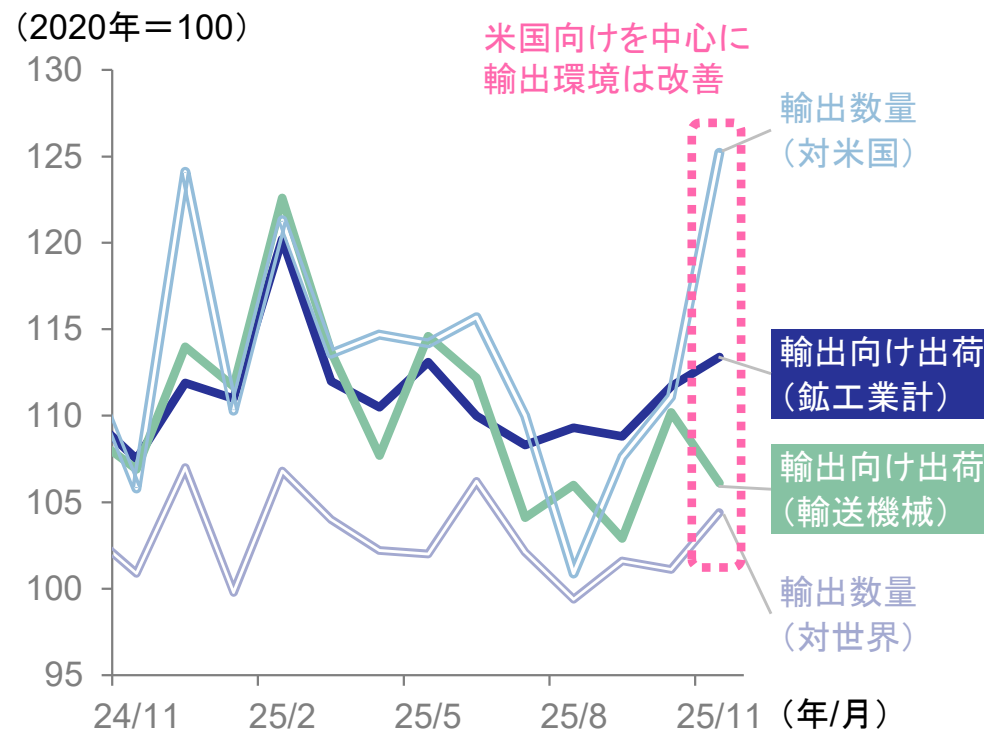
- 2025年11月の鉱工業生産は、前月比▲2.6%と減少(10月同+1.4%)。自動車や電気・情報通信機械の減産が影響
 - 自動車は前月比▲6.6%の大幅減。米国向けを中心に輸出環境は足元改善しているが、中国系半導体メーカーの出荷停止問題を受けて一部日系自動車メーカーが11月に減産した影響が現れた模様
 - 電気・情報通信機械では、PC等の減産が寄与。10月のOSサポート終了を見越した駆け込み需要の一巡が背景
- 10~12月期平均では鉱工業生産が前期から増加する見通し(7~9月期は前期比ほぼ横ばい)。中国系半導体メーカーの出荷停止問題は、中国当局による民生品輸出再開の決定を受け解消に向かう見込みだが、今後の動向に引き続き留意

主要業種別の生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出向け出荷と輸出数量指数



(注) 輸出数量は内閣府による季節調整値

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「輸出・輸入数量指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
12/9 (火)	米国	週間小売売上高(12月1日)	前年比(%)	5.7	7.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(9月)	前月差(万件)	765.8	722.7
		景気先行指数(9月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.3
		FOMC(9・10日)			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(9・10日)		15.00%に据え置き	
12/10 (水)	日本	国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	2.7	2.7
	米国	財政収支(11月)	10億ドル	▲ 173	▲ 284
		雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	0.8	0.9
	中国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	0.7	0.2
12/11 (木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q4)	%Pt	4.7	3.8
	米国	新規失業保険申請件数(12月1日)	万人	23.7	19.2
		貿易収支(9月)	10億ドル	▲ 52.8	▲ 59.3
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合		0.25%引き下げて4.5%	
12/12 (金)	日本	設備稼働率(10月)	前月比(%)	3.3	2.5
12/15 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	15	14
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	15	12
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	34	34
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	28	28
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q4)	前年度比(%)	12.6	12.5
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		▲ 3.9	18.7
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	0.8	0.2
	中国	鉱工業生産(11月)	前年比(%)	4.8	4.9
		小売売上高(11月)	前年比(%)	1.3	2.9
		固定資産投資(11月)	前年比(%)	▲ 2.6	▲ 1.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回	
12/16 (火)	米国	週間小売売上高(12月8日)	前年比(%)	6.2	5.7	
		失業率(11月)	%	4.6	4.4	
		非農業部門雇用者数(10月)	前月差(万人)	▲ 10.5	10.8	
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月)	前年比(%)	3.7	3.7	
			前月比(%)	0.4	0.2	
		小売売上高(10月)	前月比(%)	0.0	0.1	
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)			51.9	52.8
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日)				4.75%に据え置き	
12/17 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	3167	▲ 2,321	
		輸出(11月)	前年比(%)	6.1	3.6	
		輸入(11月)	前年比(%)	1.3	0.7	
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前年比(%)	12.5	11.6	
			前月比(%)	7.0	4.2	
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)			87.6	88.0 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	2.1	2.2	
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	2.4	2.4	
	欧州	ECB政策理事会(17・18日)				
	タイ	タイ金融政策決定会合				0.25ポイント引き下げて1.25%
12/18 (木)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)				
	米国	新規失業保険申請件数(12月8日)	万人	22.4	23.7	
		消費者物価指数(11月)	前年比(%)	2.7	-	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	2.6	-	
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	17.5	173.2	
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		▲ 10.2	▲ 1.7	
	英国	英中銀金融政策委員会(18日)				
12/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.9	3.0	
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	3.0	3.0	
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		52.9	53.3	
		中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	413	411	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
12/23 (火)	米国	週間小売売上高(12月15日)	前年比(%)	7.2	6.2
		鉱工業生産(10月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.1
		設備稼働率(10月)	%	75.9	76.0
		耐久財受注(10月)	前月比(%)	▲ 2.2	0.7
		耐久財受注(除く輸送機器)(10月)	前月比(%)	0.2	0.7
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		89.1	92.9 ↑
		GDP(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	4.3	3.8
		企業収益(税引後・速報値)(Q3)	前期比年率(%)	4.4	0.2
12/24 (水)	米国	新規失業保険申請件数(12月15日)	万人	21.5	22.4
12/25 (木)	日本	新設住宅着工戸数(11月)	前年比(%)	▲ 8.5	3.2
12/26 (金)	日本	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 2.6	1.5
		百貨店・スーパー販売額(11月)	前年比(%)	5.0	5.0
		完全失業率(11月)	%	2.6	2.6
		有効求人倍率(11月)	倍	1.18	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	2.0	2.7
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	2.3	2.8
12/29 (月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(11月)	前月比(%)	3.3	2.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回
12/30 (火)	米国	週間小売売上高(12月22日) 前年比(%)	7.6	7.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(10月) 前年比(%)	1.3	1.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)	43.5	36.3
12/31 (水)	米国	新規失業保険申請件数(12月22日) 万人	19.9	21.5
	中国	製造業PMI(12月)	50.1	49.2
		非製造業PMI(12月)	50.2	49.5
		財新製造業PMI(12月)	50.1	49.9
1/5 (月)	米国	ISM製造業指数(12月)	47.9	48.2
	中国	財新サービス業PMI(12月)	52.0	52.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
日 本	5 新車販売台数(12月)	6 家計調査(12月)	3 労働力調査(1月)	1 日銀短観(3月調査)
	8 毎月勤労統計(11月速報)	6 景気動向指数(12月)	3 法人企業統計調査(10~12月期)	7 家計調査(2月)
	8 消費動向調査(12月)	9 毎月勤労統計(12月速報)	3 一般職業紹介(1月)	7 景気動向指数(2月)
	9 家計調査(11月)	9 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)	8 国際収支(2月速報)
	9 景気動向指数(11月)	9 国際収支(12月速報)	9 景気動向指数(1月)	9 消費動向調査(3月)
	13 景気ウォッチャー調査(12月)	10 マネーストック(1月速報)	9 国際収支(1月速報)	10 企業物価指数(3月)
	13 国際収支(11月速報)	12 企業物価指数(1月)	10 家計調査(1月)	13 マネーストック(3月速報)
	14 マネーストック(12月速報)	16 設備稼働率(12月)	10 GDP(10~12月期2次速報)	15 機械受注統計(2月)
	15 企業物価指数(12月)	16 GDP(10~12月期1次速報)	10 マネーストック(2月速報)	20 貿易統計(3月)
	19 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	11 企業物価指数(2月)	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	19 機械受注統計(11月)	18 貿易統計(1月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	17 第3次産業活動指数(1月)	28 日銀総裁定例記者会見
	22 貿易統計(12月)	20 消費者物価(1月全国)	18 貿易統計(2月)	30 住宅着工統計(3月)
	22 日銀金融政策決定会合(22・23日)	27 消費者物価(2月都区部)	18 資金循環統計(10~12月期速報)	
	23 消費者物価(12月全国)	27 商業動態統計(1月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	
	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	27 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	
	23 日銀総裁定例記者会見	27 住宅着工統計(1月)	19 日銀総裁定例記者会見	
	28 日銀金融政策決定会合議事要旨		19 機械受注統計(1月)	
	29 消費動向調査(1月)		24 消費者物価(2月全国)	
	30 労働力調査(12月)		25 日銀金融政策決定会合議事要旨	
	30 消費者物価(1月都区部)		31 労働力調査(2月)	
	30 商業動態統計(12月速報)		31 消費者物価(3月都区部)	
	30 鉱工業生産(12月速報)		31 商業動態統計(2月速報)	
	30 一般職業紹介(12月)		31 鉱工業生産(2月速報)	
	30 住宅着工統計(12月)		31 住宅着工統計(2月)	
			31 一般職業紹介(2月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(1～4月)

	1月	2月	3月	4月
米 国	5 製造業ISM指数(12月)	2 製造業ISM指数(1月)	2 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)
	7 製造業新規受注(10月)	4 非製造業ISM指数(11月)	4 非製造業ISM指数(11月)	2 貿易収支(2月)
	7 非製造業ISM指数(11月)	5 貿易収支(12月)	5 貿易収支(1月)	3 非製造業ISM指数(11月)
	8 貿易収支(10月)	5 労働生産性(10～12月期暫定)	5 労働生産性(10～12月期改定)	3 雇用統計(3月)
	9 住宅着工・許可件数(9月)	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	6 雇用統計(2月)	7 FOMC議事録(3/17・18分)
	9 住宅着工・許可件数(10月)	6 雇用統計(1月)	10 中古住宅販売件数(2月)	7 米3年国債入札
	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	10 雇用コスト指数(10～12月期)	10 米3年国債入札	8 米10年国債入札
	9 雇用統計(12月)	10 米3年国債入札	11 CPI(2月)	9 米30年国債入札
	12 米3年国債入札	11 CPI(1月)	11 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)
	12 米10年国債入札	11 米10年国債入札	12 PPI(2月)	10 CPI(3月)
	13 新築住宅販売件数(9月)	12 中古住宅販売件数(1月)	12 米30年国債入札	13 中古住宅販売件数(3月)
	13 新築住宅販売件数(10月)	12 PPI(1月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	14 PPI(3月)
	13 米30年国債入札	12 米30年国債入札	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
	13 CPI(12月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	15 ネット対米証券投資(2月)
	14 中古住宅販売件数(12月)	17 FOMC議事録(1/27・28分)	17 FOMC(17・18日)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)
	14 経常収支(7～9月期)	18 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 中古住宅販売仮契約指数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)
	14 小売売上高(11月)	18 ネット対米証券投資(12月)	17 米20年国債入札	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	18 米20年国債入札	18 ネット対米証券投資(1月)	22 米20年国債入札
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)
	15 ネット対米証券投資(11月)	19 中古住宅販売仮契約指数(1月)	24 米2年国債入札	27 米5年国債入札
	16 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	25 米5年国債入札	27 米2年国債入札
	21 米20年国債入札	24 米2年国債入札	26 米7年国債入札	28 FOMC(28・29日)
	21 中古住宅販売仮契約指数(12月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)
	22 企業収益(7～9月期改定)	25 米5年国債入札	27 個人所得・消費支出(2月)	28 米7年国債入札
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	26 個人所得・消費支出(1月)	27 GDP(10～12月期確定)	30 シカゴPMI指数(4月)
	26 耐久財受注(11月)	26 GDP(10～12月期暫定)	31 シカゴPMI指数(3月)	30 個人所得・消費支出(3月)
	26 米2年国債入札	26 米7年国債入札	31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	30 個人所得・消費支出(3月)
	27 米5年国債入札	27 シカゴPMI指数(2月)		30 GDP(1～3月期速報)
	27 FOMC(27・28日)			30 雇用コスト指数(1～3月期)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)			
	29 労働生産性(7～9月期改定)			
	29 米7年国債入札			
	29 貿易収支(11月)			
	29 個人所得・消費支出(12月)			
	29 製造業新規受注(9月)			
	30 シカゴPMI指数(1月)			
	30 PPI(12月)			
欧 州		4 ECB政策理事会(4・5日)	18 ECB政策理事会(18・19日)	29 ECB政策理事会(29・30日)
		5 英中銀金融政策委員会(5日)	19 英中銀金融政策委員会(19日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋（家計編）

～消費の長期低迷の背景にある3つの構造的課題をどのように打破するか～

（2025年12月15日発刊）

企業の競争力向上と家計の消費拡大は成長の両輪で消費の底上げが不可欠。消費拡大に向けた課題と処方箋を提示

【みずほレポート】

日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋（家計編）
～消費の長期低迷の背景にある3つの構造的課題をどのように打破するか～

みずほサーチ&テクノロジーズ
調査本部

2025年12月15日

ともに進む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

1. 所得向上・将来不安解消に向けた課題の核心
2. 構造的課題を打破するための3つの処方箋
3. 消費押し上げに伴う経済効果

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0154/index.html>

QR
コード

レポート



みずほレポート

AIブーム終焉なら米経済に何が起きるか？

～当面は逆資産効果を介した消費低迷リスクに留意～

(2025年11月7日発刊)

ITバブル崩壊型の調整なら
ゼロ成長近傍に。リーマン
型の調整となれば景気は
大きく悪化

【みずほレポート】

AIブーム終焉なら米経済に何が起きるか？
～当面は逆資産効果を介した消費低迷リスクに留意～

みずほサーチ&テクノロジーズ
調査本部

2025年11月7日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント① AIブームの功罪

米国経済の押し上げ効果と同時にくすぶるブーム終焉懸念

ポイント② AIブーム終焉の影響

ITバブル崩壊型の調整に。逆資産効果は過去対比大

ポイント③ さらなるリスクの芽

リーマン型の金融危機リスクは些少。ただし火種となり得る動きも

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0142.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。